

第6章

女性が民主的ガバナンスの 積極的な担い手となるために 市川房枝記念会女性と政治センターの政治教育事業

久保 公子

1 はじめに

（公財）市川房枝記念会女性と政治センターは2019年、創立57周年を迎えた。当センターの「政治教育事業」のルーツは150年前の自由民権運動、そして100年前の1919年、平塚らいてうや市川房枝らが創立した新婦人協会までさかのぼる。これらの歩みの上に、2018年政治分野の男女共同参画推進法が成立した。以下は、先人の運動と想いを引き継ぎながら取り組んできた政治教育の一実践例である。

2 起点は奪われた女性の政治的権利を取り戻す運動

自由民権運動期の女性

2018年は明治維新から150周年だった。1870～80年代にかけ、憲法制定や国会開設を求める民権結社が全国各地に設立されて自由民権運動が高まった時代、女性たちは政治参加や男女同権を唱え、活発に活動した。

1876年には浜松県榛原郡横岡村（現静岡県島田市）の浜松県公選県会代議人選挙で、「16歳以上の戸主に選挙権。性別・財産制限なし」として日本で

II 実践の展開

初めて女性19人が投票したことが、当時の投票用紙によって明らかになっている。高知県土佐郡上町では、「民権ばあさん」で知られる楠瀬喜多（くすのせ・きた）が1878年、女戸主には納税義務があるのに選挙権がないのはおかしいと抗議し、1880年に近隣の小高坂村も含め町村会規則で女性の選挙権が認められた。

また各地で開かれた政談集會に女性は聴衆として参加するだけでなく、1882年には岸田俊子（きしだ・としこ）が大阪で立憲政党政主催の演説会で「婦女の道」と題して初めて演説し、以後、新潟の西巻開耶（にしまき・さくや）や岡山の景山英子（かげやま・ひでこ）らが男女同権論を演説会で主張するようになった。自由党の名簿には女性党員の名前も見られ、女性の政治結社加入も自由だった。

しかし1884年の区町村会法改正により、それまで自治体が独自につくることができた規則が規制され、また1888年市制・町村制、1889年大日本帝国憲法、衆議院議員選挙法、1890年府県制・郡制公布により選挙権は有産の男子に限られることとなった。さらに1890年には集會及政社法が公布され、女性は政治結社加入も、政談集會の發起人になることも参加することも禁じられ、すべての政治活動から締め出された。

集會及政社法は、1900年に治安警察法（以下、治警法）に引き継がれ、1905年に平民社の社会主義女性らが治警法改正の請願書を提出した。1907年には同改正法律案を提出し、政談集會への参加は衆議院で可決されたが、貴族院で審議未了、廃案となった。

この後、大逆事件、韓国併合、明治天皇死去、護憲運動、第一次世界大戦などを経て大正デモクラシー期の1919年、平塚らいてうや市川房枝らによる初の市民的女性運動団体、新婦人協会がこの請願運動を受け継いだ。

新婦人協会と市川房枝

市川房枝は、郷里愛知で教師や『名古屋新聞』記者を経て1918年に上京し、兄の友人山田嘉吉の下で英語を学んでいた。そこで、『青鞥』を創刊し、当

時「新しい女」と呼ばれていた平塚らいてうと出会い、翌19年8月、平塚と山田わかが名古屋で開催された夏期婦人講習会に講師で招かれた時、市川は2人を案内をすることとなった。帰京後、平塚から新しい女性団体をつくることの相談を受け、この年の11月に創立したのが新婦人協会である（発会は翌年）。

新婦人協会は、前述のように、奪われた女性の政治的権利を取り戻すため治警法第5条（第1項＝政治結社、第2項＝政談集会）の改正と、花柳病男子の結婚制限法の制定を求める請願運動に着手した。後者は、結婚後に夫から性病をうつされた上に離婚される女性が多いことから、性病にかかっている男性の結婚を制限しようとする女性の「性の尊厳」を求める運動だが、男性のみに限定したことが批判され、翌年「花柳病者」と変更した。

翌1920年に集めた請願署名は、治警法5条改正2,057人、花柳病男子の結婚制限2,148人だったが、翌年には前者2,440人（男性1,102、女性1,338）、後者2,440人（男性1,035、女性1,405）に増えた。また同年、女性参政権要求の請願署名は2,355人（男性957、女性1,398）集まった。これらを衆議院・貴族院両院へ提出し、さらに治警法5条改正法律案の議会提出を衆議院議員に働きかけるほか、禁止されている政談集会の潜り込み傍聴、機関誌創刊、地方支部づくりなどの活動を展開した。

男性議員の協力も得ながら進めた運動の結果、1922年に治警法第5条第2項（政談集会への出席・発起人）の改正に成功し、これが後の本格的な女性参政権獲得運動の大きなツールとなるが、新婦人協会はこの年の暮れに解散した。市川自身は前年の1921年、協会を離れ渡米した。28歳の時である。

渡米、アリス・ポールとの出会い

1918年第一次世界大戦終結後、女性の選挙権が各国で認められ、米国では1920年8月に実現した。その1年後に渡米した市川は、シアトルやシカゴ、ニューヨークなどで住み込みのベビーシッターや家事手伝いをしながら、女性運動や労働運動などを見て回り、その様子をまとめた原稿を『女性同盟』（新

婦人協会機関誌)や新聞社に送った。

1923年5月、ワシントンDCに様々な女性団体の本部を訪ねた際、参政権運動のリーダーの一人、全米女性党党首アリス・ポールと出会った。女性党の建物に泊まっていた時、「ぜひ女性運動をなさい。労働運動は男の人に任せておいたらいい。女性のことは女性自身でしなければ誰もする者はいない。いろいろのことを一時にしてはいけない」と繰り返し言われ、これは後の運動に影響を与えたと市川は『自伝』で振り返っている。

ポール自身は敬虔なクエーカー教徒で、ニューヨークのセツルメントで働いてから1907年、ソーシャルワークを学ぶために渡英した。そこで偶然、クリスタベル・パンクハーストが群衆に野次られながら女性参政権を求めて演説をしている場に遭遇した。クリスタベルは、「言葉より行動を」をスローガンに過激な女性参政権運動で知られる女性社会政治同盟（以下、WSPU）を創立したエメリン・パンクハーストの長女である。これがきっかけでWSPUの運動に参加するようになり、何度か逮捕、投獄される経験もした。1910年に帰国したポールは、この激しい戦術を米国で実践し、1920年の選挙権実現に貢献した。ちなみに英国で実現したのは1918年である。

市川が出会った時のポールは、選挙権が実現し、次なる目標である男女平等憲法修正（ERA）のための運動に着手したところだった。ERAは、2020年、参政権100年となる現在も、憲法修正に必要な38州の批准に3州満たないために実現していない。1970年に市川が渡米の際、ポールに男女平等が規定された日本の憲法を紹介すると、その英文がほしいと言われ、大使館から取り寄せたという。また米国に残ってERAの運動に協力してほしいとも言われたそうだが、この時点でも両人は、米国女性のベアテ・シロタ・ゴードンが敗戦後、占領軍スタッフとして日本の憲法24条の草案に関わっていたことを知らなかったと思われる。

2人の交流は1977年にポールが亡くなるまで続き、市川は大きな影響を得たようだが、英国仕込みの過激な運動戦術を日本で実践することはなかった。むしろ、運動面でのちに影響を与えたのは、米国女性有権者同盟であろう。

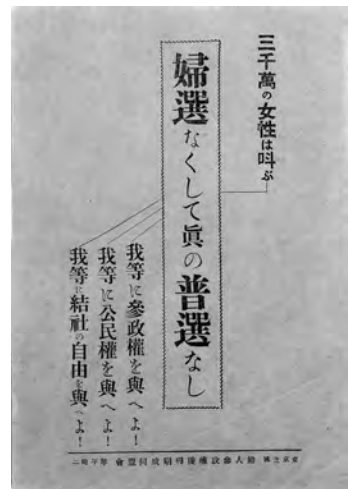
同盟は、キャリー・チャップマン・キャットが率いた穏健派の米国女性参政権協会が選挙権実現後、女性の政治教育を目的に改組された団体である。当時日本の女性はようやく政談集会への参加や演説が認められたところだったが、いずれ参政権を獲得し、政治教育が必要とされる時期がくることを期し、その責任を強く感じたということも『自伝』で振り返っている。

帰国、本格的な女性参政権獲得運動へ

関東大震災の翌1924年、2年半の滞米生活を終えて帰国した市川は、横浜港に出迎えた記者に、米国で見てきた選挙権実現後の女性運動は穏健派、過激派を問わず、法律上も社会的にも女性の地位向上、男女同権を目指す運動を展開しており、日本でも女性の市民教育、政治教育が重要だと語った。

この年の暮れ、市川は婦人参政権獲得期成同盟会（翌年、婦選獲得同盟と改称。以下、獲得同盟）の創立に参加し、徐々に本格的な女性参政権獲得運動の中心的役割を担うようになっていった。

翌1925年には男子のみの普通選挙法が公布され、獲得同盟は「婦選なくして真の普選なし」と、地方政治に参加するための市制・町村制改正（公民権）、そして治警法改正（結社権）、国政に参加するための衆議院議員選挙法改正（参政権）——いわゆる婦選3案実現のための対議会運動に着手した。新婦人協会の運動で実現した政談演説をする権利により、3案を支持する男性候補の選挙応援演説を各地で行って聴衆動員に一役買ったが、党派を問わない獲得同盟の姿勢は、男性識者や一部の女性から節操がないと批判されることもあった。



婦選獲得同盟のチラシ 1925年

Ⅱ 実践の展開

1930年からは毎年全日本婦選大会を開催し、公民権案は衆議院で2度可決されて運動が高まった矢先、満州事変（1931年）から日中戦争（1937年）へと突入し、婦選大会は1937年の第7回が結果的に最終回となった。そして太平洋戦争（1941年）の前年には、16年続いた獲得同盟も解散を余儀なくされ、運動は1939年に発足した婦人時局研究会と婦人問題研究所（以下、研究所）に引き継がれた。

3 戦後、女性参政権実現、財団が発足するまで（1945～61年）

1945年8月15日の敗戦から10日後、市川は早くも戦後対策婦人委員会を組織し、参政権を政府に要求した。連合国軍による占領下の10月10日、幣原喜重郎（しではら・きじゅうろう）内閣は女性参政権付与を閣議決定し、翌11日マッカーサー最高司令官は日本を民主化する五大改革指令の一番目で「参政権付与による女性の解放」を指示した。占領下という特殊な事情もあり、「日本の女性参政権はマッカーサーの贈り物」と流布されてきたが、閣議決定が指令よりも1日早く、また150年前の自由民権運動、そして100年前の新婦人協会と、それに続く獲得同盟他、女性たちのたゆまぬ自前の運動があったことは、見てきたとおりである。余談だが、市川は晩年、全国各地での講演の際、必ずこの史実に触れた。歴史を正しく知ってほしいと願ってのことだった。

このような経過で国内法としては、1945年11月21日治警法廃止により女性の結社権、12月17日衆議院議員選挙法改正により女性の参政権、翌1946年9月27日東京都制・府県制・市制・町村制改正により女性の公民権、こうしていわゆる婦選3案が実現した。

1945年12月、議会で衆議院議員選挙法改正案の審議が始まり、これで女性参政権実現は間もないと思った市川は「婦選会館」の建設を呼びかけ、翌年12月に渋谷区代々木の現在地に、約32坪のトタン屋根木造平屋の「婦選会館」（研究所所有）が建った。さかのぼれば1919年、新婦人協会創立の準

備段階で平塚らいてうに会館建設構想があり、1933年、獲得同盟の総会議題に「翌年の創立10周年記念日は新会館で挙行する予定」を挙げ、募金や土地探しまでしながら叶わなかった女性たちの長年の夢が、こうして実現したのである。土地は市川旧知の相馬黒光（そうま・こっこう。1876-1955。新宿中村屋創業者）から借り受け、後に購入した。

焦土にいち早く建ち、戦後の女性解放運動の中心的存在ともなった婦選会館は、前年11月創立の新日本婦人同盟（会長市川。のちに日本婦人有権者同盟と改称。2016年解散。以下、同盟）の事務所に1室を充て、また戦中八王子に疎開させていた研究所の史資料（獲得同盟の運動史料）も運び込まれた。これらの貴重な婦人参政関係史資料は、後に「国民的財産」（国立国会図書館スタッフ）と評され、今も財団の精神的バックボーンとなっている。こうして、市川が初渡米時から心に期していた女性の政治教育は、運動（同盟）と教育（研究所）を車の両輪として進めることとなった。メンバーの重複はあったが、同盟は全国に支部を持つ会員組織であり、研究所は政治教育と女性問題・女性運動などの調査研究を柱に発展してきた。

以後15年余、風雪によく耐えてきた婦選会館も老朽化が著しく、1962年、鉄筋地下1階、地上3階、約214坪の新館に増改築した。この時も建設委員会を設置し、2年がかりで約4,000万円の寄付を得て竣工に至った。

4 財団法人婦選会館創立、政治教育スタート（1962～81年度）

1962年竣工を機に、婦人問題研究所を改組して「財団法人婦選会館」が設立された。女性会館として唯一、自治省認可となった財団の主な目的は「婦人の政治的教養の向上と、公明選挙、理想選挙の普及徹底を図り、日本の民主主義政治の基礎を築くとともに、婦人問題、婦人運動の調査研究を行い、日本婦人の地位を向上せしめること」（寄付行為第3条）である。

『財団法人婦選会館5年間の活動報告概要』（1967年発行）によると、当初5年間（1962～66年）の事業は次の6部門にわかれて行われた。

II 実践の展開

- ① 政治教育部（別掲）
- ② 調査研究部（婦人問題・婦人運動・婦人団体・婦人指導者などに関する資料の収集及び調査研究）
- ③ 図書室・展示室（婦人関係古書の購入、新刊書の寄贈要請・購入及び内外の婦人関係図書・資料等の公開／婦選運動の資料展示）
- ④ 出版部（『婦人展望』『全国組織婦人団体名簿』『婦人参政関係資料集』『婦人の投票に関する世論調査』）
- ⑤ 国際部（『Japanese Women』発行、英語教室、世界の風俗習慣を知る会・English Speaking Party）
- ⑥ 運用部（宿泊・貸室及び事務所の提供・バザー・懇親ダンス会・相談）

いずれも寄付行為第3条の目的を達成するための事業で、小さな財団ながら、いかに多角的に政治教育を進めようとしたかがわかる。半世紀を経た財団は、事業の見直しと特化縮小を余儀なくされるに至り、2013年には公益財団法人に移行したが、本稿は①の政治教育部の事業を中心に見たものである。

草創期・試行期の政治教育（1962～66年度）

1962年10月から始まった政治教育は、「憲法教室」「時局研究会」「婦人関係予算を聞く会」「国連総会報告会」「公明選挙運動婦人指導者研修会」「政治と選挙の研究会」「国会及び政治の近況を聞く」「新有権者の集い」の8講座でスタートし、翌年3月までの半年で延べ約1,500人（開催数32回、一部日本婦人有権者同盟などと共催）が受講した。企画は市川理事長を中心に、財団理事の久保田きぬ子立教大学教授が協力した。

次年度からは「政治教室」「法律講座」「経済セミナー」「文芸講座」「心理学教室」「社会思想史講座」「歴史講座」「源氏物語講座」「話し方講座」や、「婦人活動家セミナー」「婦選会議（4月10日）」「婦選獲得記念日集会（12月17日）」「工場見学と経済学習」他が加わり、夜間講座も行った。

ちなみに1963年4月に開講した「政治教室」は、1966年10月まで毎年28回、

3期制で行われ、開催回数127、延べ約19,000人が受講した。1963年度のテーマは、第1期「日本政治のあゆみ 選挙、政党及び国会」、第2期「官僚制、圧力団体、法の支配」、第3期「国際政治、経済」で、助教授クラスを中心に新進気鋭の講師陣が担当した。

1966年2月に行った「政治教室」受講者42人へのアンケート調査結果は次のとおりである。受講者：主婦38人、有職2人／年齢層：32～68歳。30代5人、40代18人、50代8人、60代5人／最終学歴：高校1人、旧高女23人、専門学校17人、大学1人／受講の動機：「一般常識を身につけたい」27人、「勉強する時代がなかった」17人、「団体のリーダーとして必要」4人、「その他」5人／希望する科目：政治30人、経済32人、法律20人、歴史25人、一般社会12人、哲学15人、思想18人、新聞10人。戦前、社会科学を学ぶ機会のなかった女性たちに、暮らしと政治を結び付けて現代政治の諸問題を理解するため、高校程度の社会科の基礎学習を提供する場となった。

1年間の基礎学習を終えた女性たちの約3分の1が継続受講を希望するようになってきたことで、1966年度からは基礎学習のコースに加え、大学専門課程レベルの講座を開講した。

受講者急増期の政治教育（1967～71年度）

『10年間の事業報告概要』（1972年発行）によると、政治教育事業全体の受講者は、初年度の1962年度は延べ約1,600人（開催数32回）だったが、1966年度は1万人台（122回）、1970年度から2万人台（320回）と年々拡大し、1971年度は約23,000人（302回）であった。急増の背景には、高度経済成長下、主婦の余暇時間が増え、他方で国会の黒い霧解散などによる政治不信、安保闘争、ベトナム戦争の激化、反戦運動、大学紛争、物価上昇などの社会状況に対する女性たちの関心の高まりが学習参加を促したと思われる。

1970年度からは「政治教室」を2年課程の「婦人市民大学」に改組し、1年課程では「政治」「経済」「外交」を週2日、年間75回開講し、3分の2以上の講義受講者に修了証を交付した。2年課程はその修了者を対象としたゼ

Ⅱ 実践の展開

ミナールで、修了者38人のうち25人が2年課程に進んだ。ゼミではリポート、意見交換、講師による一部講義とまとめの助言指導などを通して情報社会の中で判断力、分析力がつくようにし、受講者間の交流も生まれた。しかし、週2日の受講は主婦には負担が大きかったようで、1971年度は1年課程の入学者が定員60人に対し33人と少なかったため、72年度からは再び「婦人市民大学講座」に改組し、「政治」「経済」「外交」を1科目でも受講できるようにした。

この間「政治教室」で一通り学んだ人が「社会思想史」や「日本史」「世界史」「心理学」「地理」「法律」などの単科講座（各年間20回）を受講するケースや、「歴史」「思想史」などから「婦人市民大学」へ進んだ人もいた。「日本史」や「万葉集」講座は、講師同行で史跡見学旅行も実施した。

長期受講者の増加と公開ゼミナールの開催（1972～76年度）

『15年間の事業報告概要』（1977年発行）によると、政治教育事業は長期受講者の増加による事業展開のあり方が問題となり、「政治」「経済」「外交」の各教室は1972年度からそれぞれ少人数のゼミナールを新設し、これも長期化すると自主ゼミナールへと移行した。「社会思想史」も受講者の強い希望で72年度からゼミナールを開設した。また世論調査員養成のための「世論調査ゼミナール」（1973年度、開講数4回）を組むなどの工夫も行われた。



公開ゼミナール 1972年

夜間には「政治教室」「現代社会論」「心理学教室」「日本の婦人解放史」「日本文学史」「現代婦人問題ゼミナール」「婦人の職業進出を考える」「婦人問題特別講座」（各開催数5～15回）を開催。また「国際婦人年記念講

座」「婦人参政30周年記念講座」（いずれも1975年度、各1回）や、「関東甲信越無所属婦人議員研究集会」（1976年度、1日、参加者27人）なども行った。1973年度からは毎夏、静岡県にある婦選会館職員のための休養施設「富士山荘」で1泊2日の合宿ゼミナールも行い、平均10時間のプログラムが組まれた。寝食を共にし、人間関係もつくられた。

1972年11月には創立10周年を記念して公開ゼミナール「日本列島改造論」を開催した。長年「政治」「社会思想史」「経済」「外交」教室を経て各ゼミに進んだ女性たちが、各講師を助言者に、司会、リポーター、パネリストを務め、初めて学習の成果を発表する場となった。以来15周年、20周年、25周年、30周年の記念日に「未来の海をどうするか——200カイリ時代の魚と領海」（1977年）、「現代における貧困とは何か」（1982年）、「国際摩擦を考える」（1987年）、「企業の社会的責任・地球環境問題・政治改革」（1992年）と、時代の先駆的なテーマを掲げて開催した。

年間受講者は1972年度の延べ約24,000人（開催数326回）をピークに、74年度は18,000人台（286回）に下がり、76年度は13,000人弱（250回）にまで落ち込んだ。この背景について『事業報告概要』は、経済成長の破綻による狂乱物価やインフレが講座参加に一定のブレーキをかけたこと、地域で社会教育が普及してきたこと、戦後の新制教育を受けた世代の学習指向を十分把握できなかったことなどが一因だとしている。

政治教育を暮らしと政治を結び付けた基礎学習とする限り、長期化（受講者の固定化）は避けられず、一方、安保改定や日中問題、ドル・石油ショック、ロッキード事件などの時事問題をテーマとした特別企画は新しい受講者を見込めるが、定着率は必ずしも高くない。長期受講者の増大に伴いプログラムの転換をどう図るか、政治教育事業がスタートして10年で見えてきた課題であった。

なお、同『事業報告概要』には、政治教育のポリシーともいうべき4項目が列記されている。運動団体と一線を画し、あくまでも政治教育を貫くという市川理事長の方針であった。

II 実践の展開

- ① 権力におもねず、政党には中立、政府・自治体等から補助金は受けない。
- ② 学習の場を貫き、政治運動の場としない。
- ③ 講師は現状肯定派や急進派は避け、議会政治を支持し改革意欲を持つ専門家に依頼する。
- ④ 暮しと政治を結び付けるプログラムを政治教育部の中心事業とする。

「市川房枝教室」を開催（1977～81年度）

財団創立から18年余の間、理事長として政治教育の礎を築き、運営の責任を持った市川は1981年に亡くなり、『20年間の事業報告概要』（1982年発行）の発行あいさつは渡辺松子理事長職務代行に代わった。

従来からの事業に加え、この5年間は、憲法施行30周年記念講座（1978年度、5回、150人）や、市川房枝を通して日本の婦人運動史を学ぶ「市川房枝教室」（78年度、6回、約1,100人）、施行30周年の改正民法や家庭の日制定をめぐる問題、婦人差別撤廃条約をテーマに「婦人問題講座」（78～80年度、10回、約300人）ほかを開催。また1976年度に引き続き、「関東甲信越静無所属婦人議員研究集会」（77年度、1日、22人）、「全国無所属婦人議員研究集会」（78年度、2泊3日、105人）を開催した。富士山荘での合宿ゼミナールに加え、1977年度からは国立婦人教育会館でも夏期合宿ゼミが行われるようになった。

この時期は社会的にも生涯教育の重要性が認識され、大学の公開講座や各所にカルチャーセンターが開設された。

各年度の延べ受講者数は1977年度約12,000人（開催数222回）、78年度約14,000人（254回）、79年度約12,000人（237回）、80年度約9,000人（244回）、81年度約11,000人（249回）と推移した。

5 「ポスト市川」の時代（1982～）

1981年に市川理事長逝去後、財団は市川房枝記念事業に着手し、83年10

月「市川房枝記念会」と財団名を改め、11月には婦選会館の増改築も竣工した。市川理事長亡き後の5年間は渡辺松子常務理事が理事長職務代行を務め、86年度～縫田曄子理事長となり、以後93年度～鍛冶千鶴子、99年度～金平輝子、2001年度～本尾良、11年度～目黒依子、15年度～山口みつ子、19年度～久保公子、と交代した。

財団創立から既に57年を経たが、その3分の2は「ポスト市川」の時代であった。以下、1982～96年度、1997～2008.11、2008.11～2013.3、2013年度～、の4期にわけて振り返る。

大事業に挑戦（1982～96年度）

この15年間は、財団全体として前述の市川房枝記念事業（1981～83年度）に始まり、市川房枝生誕100年記念事業（1992～93年度）、女性参政50周年記念事業（1995～96年度）と大事業に次々取り組んだ。本格的な女性の政治参画のための事業と、国際化がこの時期の特色であろう。

前述の通り1970年代から女性地方議員の研究集会を開催してきたが、国際婦人年と国連婦人の10年の活動を通して女性の政治参加への関心の高まりを背景に、まず1990年度に、翌年の第12回統一地方選に向けた「女性のための選挙セミナー」（34人）を開催した。選挙準備や選挙運動についての講義と現職議員の体験発表などを行い、1991年度の「選挙フォーラム」（26人）で、この選挙結果の分析や当選議員の体験発表などを行った。そして1993年度、市川房枝生誕100年記念事業のクロージングとして国際シンポジウム「女性と政治—進出への実践と方法」を津田ホールで開催、アメリカ、イギリス、韓国から女性の議会進出を支援するグループの活動家と政治学者4人を招き、500人が会場を埋めた。

これら一連の事業の成果を踏まえて、財団は女性地方議員の養成に取り組むこととし、1994年度に「女性の政治参画センター」（現市川房枝政治参画フォーラム）を開設した。初めて立候補する人とその支援者を対象にしたプログラム（全15回）で、「地方自治」「地方財政」の仕組みや、「福祉」「環境」

II 実践の展開

「教育」などの基本政策、そして「公職選挙法」「政治資金規正法」など政治活動、選挙運動の実際をレクチャーした。翌年に第13回統一地方選挙を控え20都府県から延べ780人（実数93人）が受講した。このうち36人が立候補し、24人が当選した（当選率67%）。1996年度からは、初心者のための選挙準備と、現職議員のための政策研究の2コース（各4回）を設け、夏には合同合宿を行った。96年度の受講者は延べ約480人（9回）だった。

ちなみに、当財団でレクチャーする選挙運動の方法は、従来型のいわゆる「地盤・看板・かばん型」選挙ではなく、住民が主体となる「住民参加型」選挙だ。どのような選挙運動をするかによってその後の議員活動が決まる。「選挙は政治の入り口」という市川理事長の理念に基づき、「出そう、出よう、支えよう」を合言葉に、選挙法を守って手づくりでたたかった女性たちの実践例を伝授している。

また、財団の国際交流は1985年度の日中友好訪問に始まり、1987年度には韓国を訪問した。1993年度はニュージーランド女性参政権実現100年スタディツアー（12人）、1995年度は国連世界女性会議のNGOフォーラム参加のツアー（45人）を組み、ワークショップ「女性の政治進出を促進するための戦略」開催、1996年度は女性参政50周年記念事業として、市川房枝の75年前の足跡をたどるアメリカ・スタディツアー（16人）を行った。いずれも財団で学ぶ女性や女性議員に参加を募り、事前学習と現地での視察・交流は知見を広げる機会となった。

「政治」「経済」「外交」ほか、従来からの講座も行った。今では冷暖房完備は当たり前だが、婦選会館は市川逝去後の大改修で初めて各部屋に冷房機が備えられた。その結果、1984年度から毎夏、「婦人問題サマーセミナー」が会館で開催されるようになった。

1973年度に始めた富士山荘での1泊2日の夏期合宿ゼミナールは、収容人数の関係で一ゼミずつ開催してきたが、1985年度以降は会場を国立婦人教育会館に一本化し、同時に2～3ゼミを開催した。また、1978年度から始まった日本史特別コース「吾妻鏡講読」は、14年をかけて1992年度に読了した。

心理学教室に付帯して、1984年度からは受講生と婦選会館関係者を対象に、講師による心理相談室を開設した。

以上のように、市川亡き後の危機感もあり、従来の講座などに加えて先進的な様々な大事業を打ったが、この15年間の延べ受講者数は、1982年度約9,800人（開催数276回）と初めて1万人を切り、83年度約6,200人（194回）、84年度約9,800人（247回）、85年度約9,800人（248回）、86年度約9,400人（234回）、87年度約12,000人（501回）、88年度約12,000人（506回）、89年度約12,000人（534回）、90年度約8,900人（500回）、91年度約7,800人（432回）、92年度約7,900人（260回）、93年度約7,800人（227回）、94年度約6,600人（203回）、95年度約5,800人（179回）、96年度約5,600人（205回）と、増減を繰り返しながら先細りになった。

この背景には、女性の高学歴化や、これまで多くを占めた戦前世代の高齢化、関心の多様化、働く女性の増加と専業主婦の減少、インターネットの普及などにより、連続講座でじっくり学ぶスタイルが受け入れられなくなったことがあろう。

事業の見直しと特化縮小、婦選会館の一時閉鎖（1997～2008.11）

見てきたように、政治教育の柱であった「政治」「経済」「外交」の各教室とも受講者が減り続けた。そこで「政治教室」は1998年度から年間3期各5回に回数を減らして存続させ、「外交教室」は99年度に中止、「経済教室」は2000年度から自主ゼミに移行するなどして、「総合講座」に再編した。

このような事態に対し財団は、1999年度から理事・評議員・講師・職員が事業の検討と事務合理化に向けた懇談を重ね、翌2000年度から定員割れの講座を整理統合する方針を理事会で決定した。また2002年度から、創立50周年に向けて老朽化した婦選会館の改築計画準備に着手する方針だったが、その前提として04年度に将来構想検討委員会を立ち上げ、数年来続いている財政悪化、受講者の減少、高齢化の進行や、行政改革による公益法人の見直しなどを踏まえて時代に対応した事業の在り方について検討した。

II 実践の展開

その結果、①事業を婦人参政関係史資料の整備・保管・公開と女性参政に関わる調査・研究・出版に特化すること、②事業の運営費として貸室収入、維持員費、寄付金その他を充てること、③老朽化した婦選会館建物の改修、耐震診断と補強工事を行うこと、が中間報告として出された。そして2006年7月の理事会で、従来の講座・教室を中止し、婦人参政関係史資料の整備・保管・公開と女性参政に関わる調査・研究・出版に事業を特化することを決定した。史資料や調査・出版も当初より政治教育の一環として位置付けてきた事業だが、学習講座の全面的な中止は財団創立以来の苦渋の転換だった。

また耐震診断の結果、全館14か所の耐震補強工事が必要であることが判明した会館は、人命尊重の観点から2006年7月末に一時閉鎖し、募集済みの講座は近所の会議室を借り、翌07年2月にすべて終了した。この間縫田元理事長の提供による仮事務所に移転し、2008年5月に耐震補強工事と改修工事が始まった。2008年11月に婦選会館がリニューアルオープンするまで、改修募金活動を行いながら以下の事業を行った。

婦人参政関係史資料（出版社などへの複写サービス／レファレンスサービス）、出版（『女性展望』月刊／『Japanese Women』2006・07・08年度各2回刊／『女性参政資料集2007年版』07年11月刊／『市川房枝の言説と活動Ⅰ』08年11月刊／『全国組織女性団体名簿2008年版』08年10月刊）、市川房枝研究会、国際交流プログラムへの協力（JICAセミナー07・08年）、大学との連携（法政大学大学院連携特別セミナー08年5月、約70人／立教大学2008年度第3回21世紀社会デザイン研究学会ジョイントセッション08年12月）など。また06年で中止した政治参画センターの受講生の要望により、参画セミナー（07年6月30日～7月1日、江東区文化センター、約110人）、



政治参画セミナー 2007年

参画夏期研修会（08年7月19～20日、国立女性教育会館、約50人）を開催した。

この間の延べ受講者数は、1997年度約6,400人（開催回数202回）、98年度約5,500人（182回）、99年度約4,800人（188回）、2000年度約4,300人（148回）、01年度約3,600人（105回）、02年度約3,900人（111回）、03年度約3,400人（109回）、04年度約3,200人（111回）、05年度約2,500人（86回）、06年度約1,100人（44回）、2007年度約210人（1回）、08年度約50人（1回、リニューアルオープンまで）と推移した。

婦選会館リニューアルオープンから公益財団移行まで（2008.11～2013.3）

2008年11月、自己資金約3600万円と全国からの寄付金約6000万円で婦選会館の耐震補強・全面改修工事が完工した。同年3月の理事懇談会では、リニューアルオープン後に向けて「女性と政治情報センター」構想が初めて議題に上がり、準備会を経て2009年11月、「財団法人市川房枝記念会女性と政治センター」と改称した。趣意書には「市川房枝の信念と実績を踏まえて、女性が民主的ガバナンスの積極的な担い手となるために、政治的エンパワーメントの総合的な資源となって、国内および国際社会との連携の日本の拠点となることを目指す」を掲げ、市民、特に女性のガバナンス意識を啓発する新企画を加えて事業の深化をはかることとなった。また公益法人改革を受けて公益財団法人への認定申請の準備にも着手した。

この4年余は「政治参画フォーラム」、新企画の「ジェンダーワークショップ」（2010～12年度）、「女性史セミナー」（2011～12年度）、国内外のスタディツアー（2007、09、10年度）を行い、各年度の延べ受講者数は、2008年度約510人、09年度約580人、10年度約570人、11年度約550人、12年度約1,100人（創立50周年記念シンポジウム515人含む）だった。

公益財団法人として再出発（2013年度～）

財団は、2013年3月に内閣府より公益財団法人移行認定通知を受け、4月より公益財団法人として再出発した。1970年代のピーク時には50以上を数

II 実践の展開

える講座のあった政治教育は、2006年度で終了したが、「政治教育・人材養成」(定款「公益事業一」)として大幅に特化縮小したかたちとなった。

2013年度の政治教育・人材養成事業(公益一)は、「政治参画フォーラム」(開催数4、受講者143人)、「ジェンダー平等政策サロン」(4回、109人)、「女性史セミナー」(5回、155人)、「集中セミナー 変動期の女性と政治」(5回、100人)、「集中講座 憲法の基本を学ぶ―参院選を前に」(5回、131人)と、福島第一原発事故(2011.3.11)を機にドイツスタディツアー「脱原発・女性政策・政治教育を学ぶ」(19人)を行った。

2014年度以降も、基本的に参画フォーラム、ジェンダーサロン、女性史セミナーなどを行ってきたが、近年の特色としては、2015年度から、月1回の土曜市民講座が定着したことである。「戦後70年を考える」(2015年度)、「日本社会を考える」(2016年度)、「分断進む世界と日本社会を考える」(2017年度)、「綻び見える日本の課題」(2018年度)、「危機の時代に考える」(2019年度)を開催してきた。また2011年度以降、毎夏「脱原発1日セミナー」を「政治参画フォーラム」の一環として開催し、さらに婦選会館で実施してきた「政治参画フォーラム」を各地に出前したことも特色である。2014年度は、「女性を議会へ! 全国キャラバン 2015統一地方選を前に」と題して、女性地方議員の少ないワースト4県(長崎・島根・石川・青森県)に出向いた(各1日～1泊2日、参加者延べ数240人)。2015年度は「女性を地方議会へin東北」(1泊2日、



女性参政70周年記念シンポジウム 2016年

79人)、2016年度は関西で「なんでやねん! 70年経ってもまだこれか」(1.5日、87人)を地元と共催した。

また、2016年度は、女性参政70周年記念事業として、前記関西のイベントのほか、6党派女性

国会議員によるシンポジウム「女性は政治を変えられるか」(憲政記念館、約500人)、「18歳からの選挙権—高校生が討論する『主権者になるということ』」(2018、19年度も実施)を行った。

2017年度は、従来から随時受けていた選挙相談を常設した。また「女性史セミナー」では「イギリス女性参政権100周年」記念のシンポジウム(約70人)を行い、これが翌2018年度の英国スタディツアー「議会制民主主義・福祉・女性参政権100年を学ぶ」(20人)に発展した。

2019年度は、新婦人協会創立100周年記念のシンポジウム(約50人、特別展も開催)と、関係5団体共催によるつどい(主婦会館プラザエフ、約140人)も行った。100年前、新婦人協会に集まった女性たちに思いをいたし、いま私たちが手にしている権利の重さを伝える企画だ。また「参画フォーラム」の出前や4年に一度の全地方議会女性議員の実態調査も進行中で、1954年創刊の『女性展望』は9-10月号で700号となり、国会・地方議会の現職女性議員約4,800人全員に贈呈した。10月末には総目次のデータベースもHP上で一部公開し、今後順次全公開の予定である。また、2000年からマイクロフィルムで公開してきた約8万点の婦人参政関係史資料の電子化を終え、構築中のデータベースと合わせて公開の準備を進めている。

6 むすび

財団になる前の旧婦選開館の時代から数えて60年余、歴代理事長とともに政治教育の中枢を担ってきた山口みつ子前理事長が2019年退任した。退任あいさつで「政治教育を進めてきた財団の存在意義と必要性が期待されながら、依然力が及ばなかったことが残念だ」と述懐した。女性参政権運動に生涯を貫いた市川元理事長も、後を絶たない汚職政治の現状などに対し、有権者数において男性を上回る女性の投票行動に失望の念を隠さなかった。一時期政治教育を担当した緒方貞子理事は、財団創立50周年記念シンポジウムの基調講演「市川房枝 グローバリズムへのさきがけ」で、婦選会館が女

Ⅱ 実践の展開

性たちの政治学習の場として貴重な役割を担ってきたことと、本を読むだけではなく行動して学ぶ、実践することの重要性を述べた。

創立から約60年、この間多くの女性が財団を学びの場とした。専業主婦だった女性が「自治」を学び、議員になった人、議員を支えた人、地域でPTAや教育委員の準公選、図書館、環境問題、消費者問題などの市民活動をした人、朗読奉仕などのボランティア活動をした人、女性団体で活動した人、調停委員になった人、新聞に投書した人、デモに参加した人……。社会参加の程度やかたちは人それぞれだが、講座は地域や社会を知るきっかけとなり、女性たちの背中を押したことだろう。財団自体もその女性たちに長い間、維持会員やボランティアとして支えられてきた。それは市川元理事長への全幅の信頼と、学ぶことを渴望した世代の女性が共に学ぶことで育まれた「婦選会館」への愛着、絆によるものだろう。

筆者は財団創立10周年の前月に縁あって婦選会館、市川のもとで働くこととなり、以来半世紀近く財団の事業にかかわってきた。時代は大きく変わり、次々と新しい課題への対応に迫られるが、女性の政治参画による民主的な社会の実現を願う財団のミッションは変わらない。これからも女性の「政治教育（主権者教育）」のあり方を問いつつ、事業を継承、発展させていきたい。

（くぼ・きみこ 市川房枝記念会女性と政治センター理事長）